



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月6日

上場会社名 株式会社チノ一 上場取引所 東
 コード番号 6850 URL http://www.chino.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 苅谷嵩夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部長兼社長室長 (氏名) 斉藤卿是 TEL 03-3956-2115
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	13,066	10.3	72	—	298	100.6	177	43.1
26年3月期第3四半期	11,843	1.0	△29	—	148	△38.6	123	194.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 581百万円 (39.7%) 26年3月期第3四半期 416百万円 (120.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	20.70	—
26年3月期第3四半期	14.60	—

(注) 当社は平成26年8月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	25,603	14,381	52.5	1,568.09
26年3月期	22,346	13,945	58.7	1,538.19

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 13,449百万円 26年3月期 13,120百万円

*当社は平成26年8月1日付を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産金額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は平成26年8月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、平成27年3月期の配当の状況につきましては当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	7.2	540	47.9	720	26.6	440	31.7	51.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は平成26年8月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い平成27年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	9,560,116株	26年3月期	9,560,116株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	982,861株	26年3月期	1,030,204株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	8,551,533株	26年3月期3Q	8,488,340株

※当社は平成26年8月1日付を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10
4. 補足情報	12
(1) 生産実績	12
(2) 受注実績	12
(3) 販売実績	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により個人消費に弱さが見られるものの、雇用情勢は改善傾向となり、また企業業績は円安・株高を背景に改善して景気は緩やかな回復基調を辿りました。民間設備投資につきましても第3四半期に入り増加傾向となりました。

この様な状況のなかで当社は、国内においては新たな事業の中核と位置付ける山形事業所の増床工事が完了、これに伴いプリント板・成形部品の生産増強のため新鋭設備類を導入しました。藤岡事業所においては新たに機器開発センター棟の建設を完了して、機器の開発部門を配置し、同時に前橋営業所を同棟1階に移動させて、高崎営業所として新たなスタートを切りました。また、子会社の株式会社チノーソフテックスも藤岡事業所内に移転し、国内の生産は子会社も含めすべて藤岡・山形・久喜の3拠点に統合しました。さらに12月には株式会社アルバックの子会社で熱物性や熱解析の計測装置等を研究開発分野向けに提供している特徴のある中堅優良企業のアルバック理工株式会社（現 アドバンス理工株式会社）を、当社の100%子会社としてグループに加え、当社の装置計装事業とのシナジーを期するなど積極的な投資を進めてまいりました。

海外においてはインド、韓国、中国等の当社グループ各社に人材を派遣し生産体制の整備と現地生産品目拡充の指導を行って、生産・販売・校正・アフターサービスと一貫した体制の構築に注力いたしました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は13,066百万円（前年同四半期比10.3%増）となりました。国内売上高は10,328百万円（前年同四半期比6.1%増）、海外売上高は2,738百万円（前年同四半期比29.7%増）であります。利益面につきましては営業利益は72百万円（前年同四半期営業損失29百万円）、経常利益は298百万円（前年同四半期比100.6%増）、四半期純利益は177百万円（前年同四半期比43.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①計測制御機器

売上高は5,394百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益（営業利益）は1,094百万円（前年同期比18.4%増）であります。

②計装システム

売上高は4,094百万円（前年同期比25.1%増）、セグメント損失（営業損失）は48百万円（前年同四半期営業利益70百万円）であります。

③センサ

売上高は3,030百万円（前年同期比15.5%増）、セグメント利益（営業利益）は313百万円（前年同期比99.0%増）であります。

④その他

修理・サービス等の売上高は547百万円（前年同期比18.7%減）で、セグメント利益（営業利益）は50百万円（前年同期比33.8%減）であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,257百万円増加し、25,603百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,587百万円増加し、16,034百万円となりました。主な増減は、たな卸資産の増加1,374百万円、受取手形及び売掛金の減少26百万円及び有価証券の減少300百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,670百万円増加し、9,569百万円となりました。主な増減は、有形固定資産の増加1,357百万円、無形固定資産の増加199百万円及び投資その他の資産の増加113百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,821百万円増加し、11,222百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,388百万円増加し、7,979百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1,083百万円、短期借入金の増加808百万円等であります。

固定負債は、長期借入金の増加525百万円等があり、前連結会計年度末に比べ433百万円増加し3,243百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ436百万円増加し、14,381百万円となりました。主な要因は、その他の包括利益累計額合計の増加273百万円等であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年11月11日に公表いたしましたとおりであります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（特定子会社以外の子会社の異動）

当第3四半期連結会計期間より、アルバック理工株式会社（現 アドバンス理工株式会社）の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が195百万円減少し、利益剰余金が125百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係わる会計処理につきましては、従来採用していた方法を継続しており、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間末現在において従業員持株会E S O P信託は終了しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,236,117	3,505,856
受取手形及び売掛金	5,555,966	5,529,936
有価証券	300,752	—
商品及び製品	1,518,340	1,966,790
仕掛品	1,234,799	2,036,092
原材料及び貯蔵品	1,937,456	2,062,226
その他	685,387	955,214
貸倒引当金	△21,713	△21,713
流動資産合計	14,447,107	16,034,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,695,762	2,988,464
その他	2,443,701	2,508,100
有形固定資産合計	4,139,464	5,496,565
無形固定資産		
のれん	162,168	238,609
その他	704,953	828,333
無形固定資産合計	867,122	1,066,943
投資その他の資産		
その他	2,892,820	3,019,605
貸倒引当金	△3	△13,551
投資その他の資産合計	2,892,816	3,006,053
固定資産合計	7,899,403	9,569,562
資産合計	22,346,510	25,603,966
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,726,330	3,809,858
短期借入金	1,238,521	2,047,242
未払法人税等	131,576	144,382
賞与引当金	465,313	240,712
役員賞与引当金	20,000	4,392
その他	1,009,283	1,732,560
流動負債合計	5,591,025	7,979,149
固定負債		
長期借入金	525,000	1,050,008
退職給付に係る負債	1,820,386	1,760,850
役員退職慰労引当金	234,407	203,336
その他	230,349	228,975
固定負債合計	2,810,143	3,243,170
負債合計	8,401,169	11,222,320

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金	4,072,140	4,072,140
利益剰余金	6,387,724	6,387,229
自己株式	△1,523,652	△1,467,859
株主資本合計	13,228,240	13,283,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,857	175,214
為替換算調整勘定	24,067	181,476
退職給付に係る調整累計額	△230,544	△190,361
その他の包括利益累計額合計	△107,619	166,329
少数株主持分	824,719	931,778
純資産合計	13,945,341	14,381,646
負債純資産合計	22,346,510	25,603,966

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	11,843,417	13,066,860
売上原価	8,253,200	9,293,153
売上総利益	3,590,217	3,773,706
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,556,453	1,597,678
賞与引当金繰入額	102,547	94,278
退職給付費用	118,274	107,965
役員退職慰労引当金繰入額	39,446	39,803
研究開発費	364,415	404,980
その他	1,419,329	1,456,140
販売費及び一般管理費合計	3,600,467	3,700,847
営業利益又は営業損失(△)	△10,249	72,859
営業外収益		
受取利息	19,490	19,952
受取配当金	15,078	23,944
為替差益	113,829	65,007
受取保険金	—	85,458
売電収入	21,956	31,792
その他	50,823	62,507
営業外収益合計	221,179	288,663
営業外費用		
支払利息	10,747	8,981
金融関係手数料	10,455	11,004
売電費用	19,386	24,218
その他	21,652	19,024
営業外費用合計	62,242	63,228
経常利益	148,687	298,295
特別利益		
投資有価証券売却益	108,537	9,592
固定資産売却益	20	66
特別利益合計	108,557	9,659
特別損失		
固定資産処分損	13,073	25,408
投資有価証券売却損	5,391	—
特別損失合計	18,465	25,408
税金等調整前四半期純利益	238,779	282,545
法人税等	99,427	91,269
少数株主損益調整前四半期純利益	139,351	191,275
少数株主利益	15,604	14,219
四半期純利益	123,747	177,056

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	139,351	191,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,735	76,357
為替換算調整勘定	239,195	273,618
退職給付に係る調整額	—	40,182
その他の包括利益合計	276,931	390,157
四半期包括利益	416,282	581,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	287,843	451,005
少数株主に係る四半期包括利益	128,439	130,428

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機器	計装 システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,273,678	3,272,937	2,623,416	11,170,032	673,384	11,843,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,273,678	3,272,937	2,623,416	11,170,032	673,384	11,843,417
セグメント利益	924,584	70,586	157,320	1,152,492	75,826	1,228,318

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,152,492
「その他」の区分の利益	75,826
全社費用 (注)	△1,238,569
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△10,249

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機器	計装 システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,394,800	4,094,479	3,030,289	12,519,569	547,290	13,066,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,394,800	4,094,479	3,030,289	12,519,569	547,290	13,066,860
セグメント利益	1,094,305	△48,131	313,032	1,359,206	50,185	1,409,391

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,359,206
「その他」の区分の利益	50,185
全社費用(注)	△1,336,532
四半期連結損益計算書の営業利益	72,859

(注) 1 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 2 販売費及び一般管理費に計上しておりました売電関係費用を当第3四半期連結累計期間より営業外費用に変更いたしました。これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましても組替えを行っております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合
（アルバック理工株式会社の全株式の取得）

当社は、平成26年11月11日開催の取締役会決議に基づき、平成26年12月25日付けでアルバック理工株式会社
の全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 アルバック理工株式会社

事業の内容 熱分析・熱物性測定機器、赤外線加熱関連機器等の製造・販売及び受託分析

(2) 企業結合を行った主な理由

同社は、永年にわたり「熱」に関連した技術開発に取り組み、赤外線ランプ加熱装置、熱分析・熱物
性測定機器など数多くの製品を世界中の顧客に提供するとともに、環境・エネルギー問題の解決に応え
る事業にも注力し、独自の先端熱利用技術で顧客のニーズに応じております。

一方、当社は温度を軸とした計測・制御の専門メーカーで、計測制御機器やセンサの製造、販売をし
ておりますが、これらを使用した計装システムに注力し、ループソリューションの提供を重要な事業と
位置付けており、この度、同社の技術が加わることにより、計装システム事業の一層の拡大を期するも
のであります。

(3) 企業結合日

平成26年12月25日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

アドバンス理工株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	750,899千円
取得に直接要した費用	— 〃
取得原価	750,899 〃

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん
の金額

99,194千円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれん
として計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,118,187千円
固定資産	453,770 "
資産合計	1,571,958 "
流動負債	412,499 "
固定負債	505,067 "
負債合計	917,567 "

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

4. 補足情報

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
計測制御機器	3,741,066	△30.6
計装システム	2,205,908	△19.4
センサ	1,746,014	△18.0
その他	134,080	△51.4
合計	7,827,069	△25.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、見込販売価額で示してあります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
計測制御機器	5,399,268	+2.0	320,275	△29.9
計装システム	4,967,847	+16.5	2,843,047	+8.1
センサ	3,274,135	+19.0	694,150	+36.5
その他	571,835	△22.1	115,744	△1.6
合計	14,213,086	+9.0	3,973,217	+7.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
計測制御機器	5,394,800	+2.3
計装システム	4,094,479	+25.1
センサ	3,030,289	+15.5
その他	547,290	△18.7
合計	13,066,860	+10.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。